

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年1月調査結果

令和2年2月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年1月)

1月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 2.2 ポイント上昇の 41.9 となった。

家計動向関連D Iは、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、低下した。

1月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 3.7 ポイント低下の 41.8 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 0.1 ポイント低下の 40.6 となり、先行き判断D Iは前月差 1.6 ポイント低下の 42.9 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	259 人	89.3%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	301 人	91.2%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	153 人	141 人	92.2%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	225 人	90.0%	全国	2,050 人	1,837 人	89.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

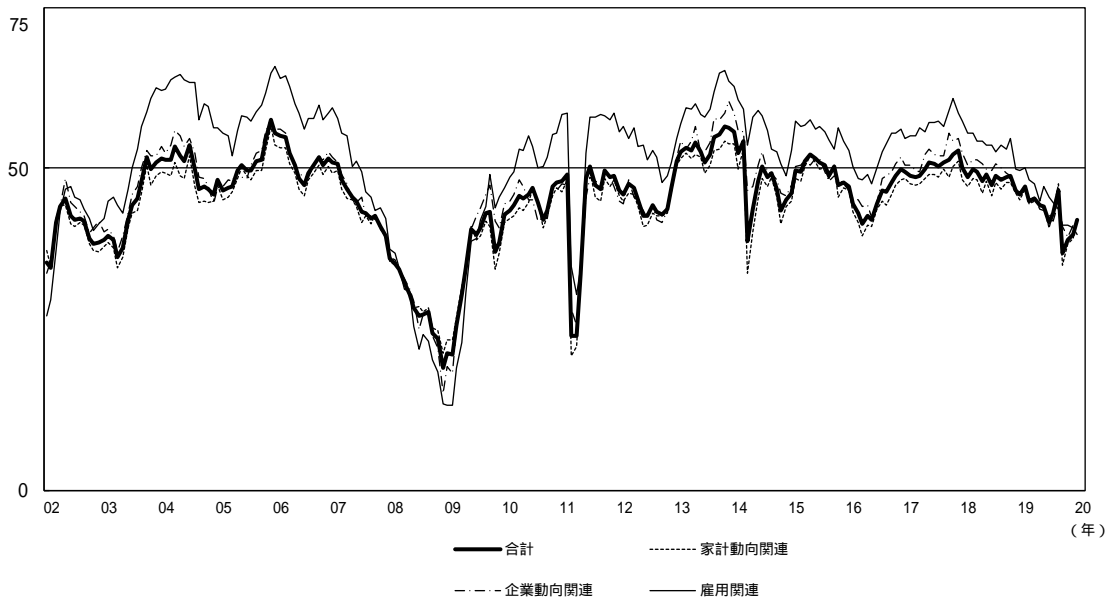
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.9となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019						2020	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	(2.2)	
家計動向関連	43.2	47.6	34.9	38.3	39.0	42.2	(3.2)	
小売関連	43.3	49.7	31.4	35.6	37.8	42.6	(4.8)	
飲食関連	39.6	42.2	35.1	40.9	39.1	39.8	(0.7)	
サービス関連	44.0	46.1	40.6	42.2	41.1	42.3	(1.2)	
住宅関連	42.7	42.1	41.0	42.2	40.1	41.9	(1.8)	
企業動向関連	41.8	44.7	41.0	39.2	41.2	41.7	(0.5)	
製造業	39.2	43.4	38.9	35.2	39.1	40.1	(1.0)	
非製造業	43.9	45.4	42.4	42.7	42.6	43.2	(0.6)	
雇用関連	44.7	43.7	41.1	41.1	40.8	39.8	(-1.0)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

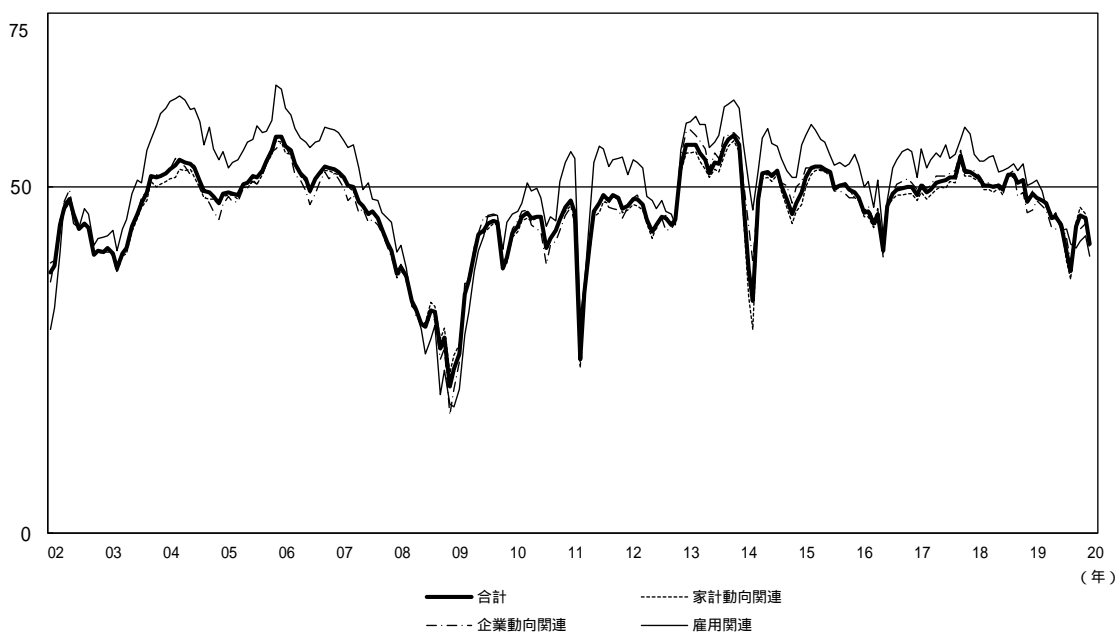
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2019						2020	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	40.5	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8	(-3.7)	
家計動向関連	39.3	36.7	44.8	47.1	46.1	42.4	(-3.7)	
小売関連	36.9	33.5	45.2	46.8	47.3	43.9	(-3.4)	
飲食関連	40.2	38.5	40.5	45.9	40.2	39.3	(-0.9)	
サービス関連	43.8	42.0	46.0	49.1	46.0	40.4	(-5.6)	
住宅関連	40.1	40.2	41.3	42.0	42.3	41.4	(-0.9)	
企業動向関連	42.5	39.3	44.0	44.0	44.7	40.9	(-3.8)	
製造業	41.4	40.0	44.2	43.8	45.0	39.5	(-5.5)	
非製造業	43.3	38.6	43.9	44.2	44.5	41.9	(-2.6)	
雇用関連	43.9	41.8	41.2	42.2	43.0	40.0	(-3.0)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2019					2020
	月 8	9	10	11	12	1
合計	42.6	45.7	36.3	39.2	40.7	40.6
家計動向関連	42.7	46.4	34.2	38.9	40.0	40.5
小売関連	42.8	49.2	31.2	36.5	38.0	41.1
飲食関連	38.6	38.8	32.0	41.1	44.6	37.2
サービス関連	43.6	44.0	39.2	42.5	42.9	40.1
住宅関連	42.4	40.3	41.2	41.5	40.5	40.8
企業動向関連	41.3	44.7	40.7	39.7	42.2	40.5
製造業	38.6	42.9	39.7	37.4	40.6	38.6
非製造業	43.3	45.8	41.3	41.9	43.3	42.3
雇用関連	44.6	43.1	40.3	40.2	41.8	41.7

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2019	11	0.7%	9.9%	44.9%	34.9%	9.7%	39.2
	12	1.0%	11.4%	45.9%	32.9%	8.9%	40.7
2020	1	1.0%	11.0%	46.5%	32.7%	8.9%	40.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2019					2020
	月 8	9	10	11	12	1
合計	39.1	36.7	43.6	45.5	44.5	42.9
家計動向関連	37.5	35.4	44.2	46.4	44.6	43.4
小売関連	35.0	31.9	44.0	46.1	45.8	44.8
飲食関連	37.5	37.9	43.5	47.8	37.2	39.1
サービス関連	42.3	41.1	45.7	47.8	44.4	41.8
住宅関連	39.2	39.0	39.5	40.8	42.9	42.1
企業動向関連	42.1	38.8	43.5	43.9	44.3	42.1
製造業	41.9	39.7	44.1	43.0	44.4	40.1
非製造業	42.0	38.0	43.1	44.7	44.2	43.7
雇用関連	43.6	40.1	40.2	43.0	44.2	41.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	11	1.6%	15.9%	51.6%	24.7%	6.2%	45.5
	12	1.3%	14.3%	52.3%	25.6%	6.6%	44.5
2020	1	1.2%	14.9%	46.8%	28.5%	8.7%	42.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(5.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(0.8 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					2020	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	(2.2)
北海道		41.9	49.0	40.7	42.0	39.5	40.6	(1.1)
東北		41.2	45.9	35.2	33.8	39.0	41.3	(2.3)
関東		44.1	46.3	37.3	40.4	41.0	43.7	(2.7)
北関東		43.1	44.6	35.4	39.1	41.9	41.1	(-0.8)
南関東		44.5	47.0	38.0	40.9	40.6	44.7	(4.1)
東京都		45.4	49.5	40.3	42.4	43.1	46.2	(3.1)
甲信越		38.2	42.5	35.0	35.3	34.9	40.3	(5.4)
東海		41.6	46.1	38.0	40.7	40.0	41.7	(1.7)
北陸		42.8	46.0	34.8	36.3	38.1	37.9	(-0.2)
近畿		44.8	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9	(0.7)
中国		44.8	44.7	37.3	38.8	38.5	41.6	(3.1)
四国		42.3	45.6	34.7	39.2	39.8	41.7	(1.9)
九州		41.0	44.5	36.2	39.4	40.5	43.8	(3.3)
沖縄		43.2	44.6	40.1	44.0	40.1	43.6	(3.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北(3.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(10.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					2020	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		40.5	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8	(-3.7)
北海道		42.2	43.3	47.5	45.8	46.2	36.2	(-10.0)
東北		38.4	33.8	43.0	41.6	42.0	45.3	(3.3)
関東		40.9	38.0	44.1	45.0	46.2	44.2	(-2.0)
北関東		38.5	37.9	41.5	43.0	45.1	41.8	(-3.3)
南関東		41.8	38.0	45.1	45.8	46.7	45.2	(-1.5)
東京都		44.8	39.4	46.8	46.9	48.8	45.7	(-3.1)
甲信越		39.0	36.4	38.5	44.0	45.4	45.1	(-0.3)
東海		40.9	37.1	42.5	46.6	44.1	40.0	(-4.1)
北陸		34.1	39.3	42.2	43.5	41.8	39.4	(-2.4)
近畿		43.9	38.6	45.4	45.8	45.1	39.9	(-5.2)
中国		42.3	38.3	42.9	44.9	44.3	42.5	(-1.8)
四国		38.6	38.3	44.3	46.1	45.8	43.3	(-2.5)
九州		39.8	37.2	45.1	47.2	45.7	40.8	(-4.9)
沖縄		46.4	42.4	47.2	52.0	47.2	39.6	(-7.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					2020
	月	8	9	10	11	12	1
全国		42.6	45.7	36.3	39.2	40.7	40.6
北海道		42.6	47.1	37.5	40.3	39.7	40.8
東北		42.5	45.1	34.1	34.5	39.0	39.0
関東		43.8	46.1	36.2	40.4	42.2	42.3
北関東		43.3	43.9	33.8	38.6	43.4	39.3
南関東		44.0	47.0	37.1	41.1	41.8	43.5
東京都		44.0	49.5	40.2	41.7	43.8	45.4
甲信越		39.4	42.4	33.7	34.2	34.9	37.8
東海		40.9	44.9	37.0	40.1	41.6	41.6
北陸		43.4	45.1	33.4	35.6	39.3	36.7
近畿		44.7	48.6	38.6	40.7	41.7	40.1
中国		43.5	44.2	36.4	39.2	39.7	40.6
四国		41.8	44.6	33.3	39.0	41.1	40.4
九州		39.7	45.5	37.2	40.7	41.5	40.7
沖縄		42.3	44.6	39.6	44.1	37.5	43.4

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					2020
	月	8	9	10	11	12	1
全国		39.1	36.7	43.6	45.5	44.5	42.9
北海道		39.8	38.1	43.9	44.4	47.2	38.5
東北		36.6	32.5	41.7	41.2	42.1	45.9
関東		39.3	36.7	43.8	45.1	46.1	44.9
北関東		35.6	36.7	40.4	43.4	44.7	42.1
南関東		40.7	36.7	45.1	45.8	46.7	45.9
東京都		43.1	38.3	47.0	46.9	48.0	46.6
甲信越		37.4	34.3	36.9	42.5	44.5	46.3
東海		39.5	36.6	42.5	46.6	44.2	41.4
北陸		34.1	36.7	41.6	42.8	40.1	41.4
近畿		41.1	37.6	46.6	48.0	44.4	40.8
中国		40.9	37.1	43.0	44.7	43.9	42.9
四国		37.0	37.5	43.8	46.5	44.4	45.5
九州		39.6	37.8	45.9	47.8	44.6	40.9
沖縄		44.2	40.5	47.9	51.3	47.1	40.8

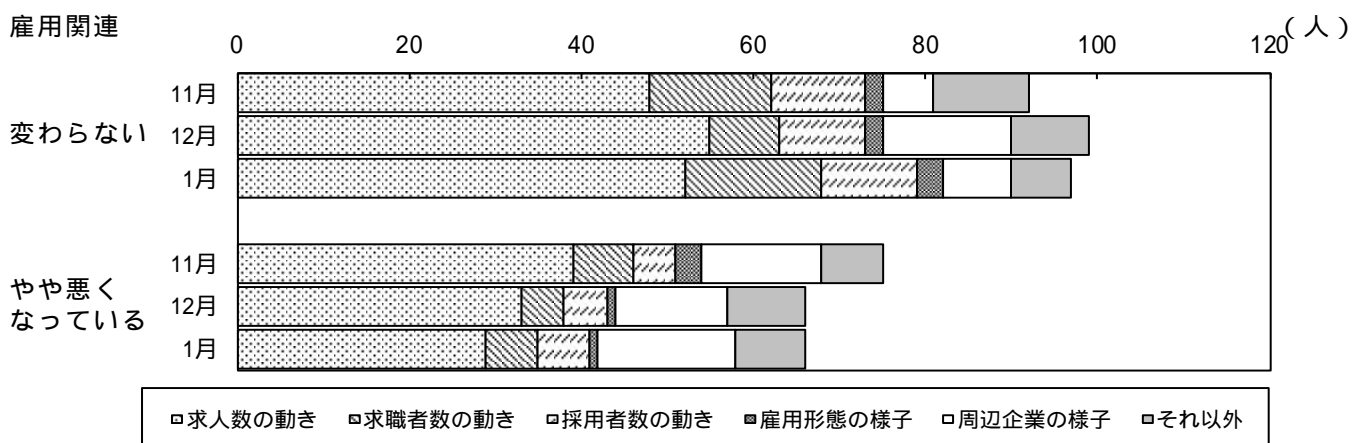
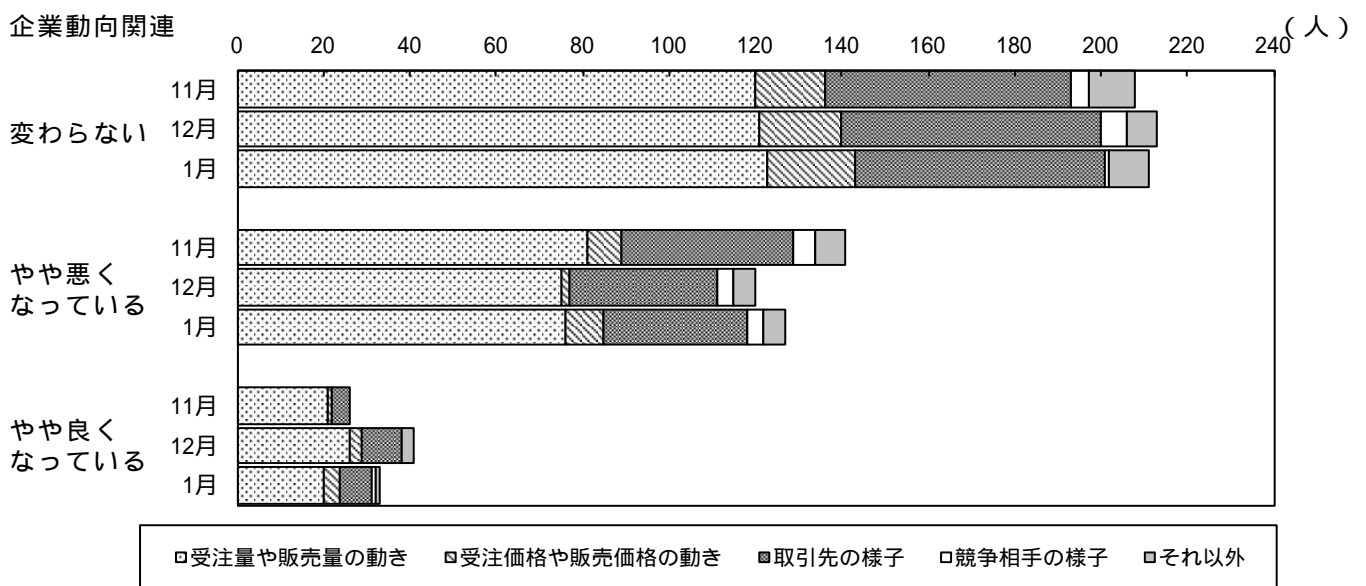
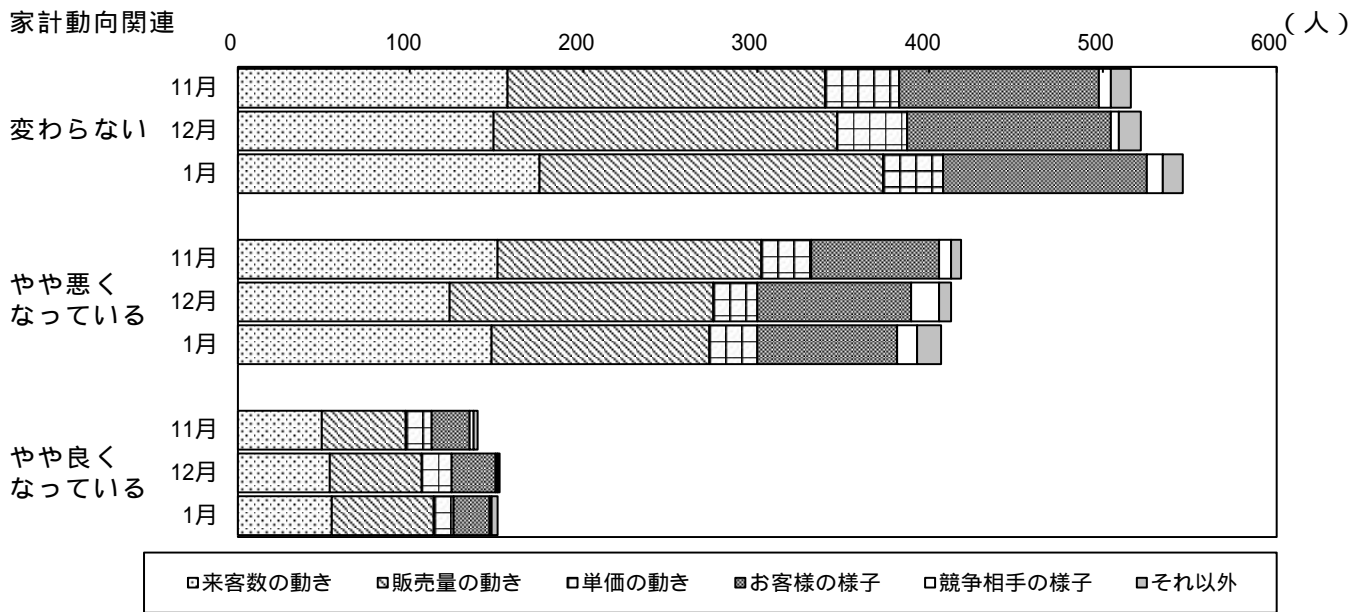
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・12月に続き、10月の消費税増税後の落ち込みからの回復傾向がみられる。国内の高額需要が順調で、来客数、単価共に前年に対し微増の見通しである(南関東=百貨店)。 ・消費税増税後3~4か月たったため、少し客が10%での買物に慣れ、なおかつキャッシュレス化が進み5%還元も功を奏し、カード支払の消費が伸びている。特に個人の売上が増加し、良い方に進んでいる(東海=一般小売店[贈答品])。 ・初売りイベントがあり、数か月前に比べ良くなっている(四国=乗用車販売業)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬による影響で、季節商材の売行きが伸び悩んでいる。また、春節の時期に発生した新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要が減少している(近畿=家電量販店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・大型公共工事などの受注により上向きとなっている(東北=建設業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費税引上げ、米中貿易摩擦等の影響で特に自動車関連の受注量が減少しており、景気はやや悪い(東海=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニア派遣事業では、製造業からのエンジニアの引き合いが減少傾向にあり、景気の悪化がうかがえる(南関東=人材派遣会社)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピックの影響で、テレビや録画機の販売実績が増えてくと見込んでいる(北陸=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の引上げで客が節約傾向にあるため、客単価や既存店売上の前年割れが続く(中国=スーパー)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの減少に加え、感染を警戒して国内旅行も減る傾向が出始めている。今後の風評被害が心配である(近畿=観光型旅館)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で、マスクや手指消毒薬などが品切れしており、棚から姿を消している。事態が収束するには2~3か月必要であり、その間の消費動向が鈍るとみている(東北=一般小売店[医薬品])。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内の受注に大きな変化はないが、海外向け、特に中国向けが不透明な状況である(甲信越=一般機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響が不透明である。特に物流やメンテナンス等工事関係への影響が懸念される(九州=化学工業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・最近の新型コロナウイルスの件で観光関連の仕事が減少し、求人数も減少傾向になると予測される(沖縄=求人情報誌製作会社)。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

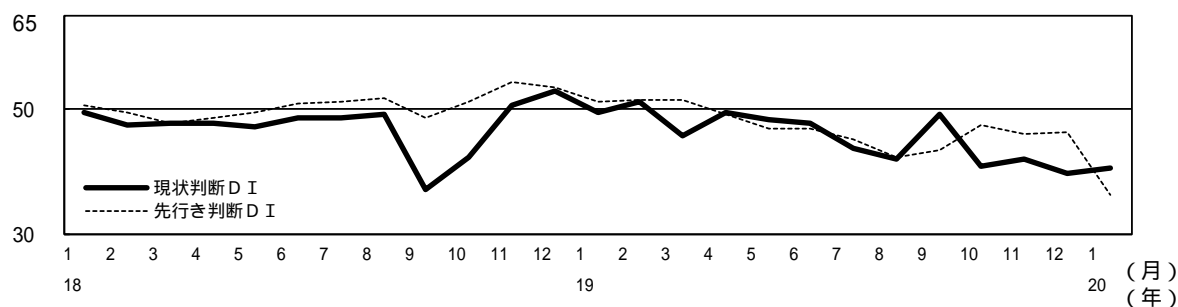


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は3か月前とほぼ変わっていない(美容室)
			・月初めはまずまず良かったが、20日以降は新型コロナウイルスのせいか、客足がびたりと止まっている。団体客の予約も多くがキャンセルとなっている(スナック)
		×	・新型コロナウイルスの影響により、客の消費が停滞している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・客の投資サイクルが順調であり、受注数、案件数共に緩やかな増加傾向を維持している(通信業)
			・雪不足により、関連業界における影響が大きくなっている。暖冬の影響で、冬物衣料、グッズなどの売行きも低調である(広告代理店)
	雇用 関連		・例年にない少雪にも助けられ、予定どおりに工事の完成を迎える現場が続いており、利益の上積み確保につながっている(建設業)
			・有効求人数、有効求職者数共に減少している。ただし、求人数については、企業における募集人数や求人条件などの精査により、更新求人、新規求人が減少しているためであり、人手不足の状況は変わらない(職業安定所)
			・年未年始を挟んだこともあり、求人依頼に一服感があるが、年明け早々から堅調に推移しており、順調な景況感が継続している。人材登録も増加傾向にあるが、求人企業とのマッチングが苦戦している。ただ、求職者にしてみると、求人がちまたにあふれており、選び放題で、自分のわがままを押し通しても次の求人に応募できる状況となっている。面接後に内定を得ても、ほかの求人企業と比較して、より条件の良い企業を選ぶ傾向がみられ、内定を辞退する求職者が3~4割に達している。人手不足の影響ともいえるが、景気が一定以上に回復していなければ、これだけの求人が労働市場にあふれることはないため、景気はまだ底堅く推移している(人材派遣会社)
			・消費税増税により客の購買意欲が低下しているなか、暖冬や少雪の影響を受けて、見込んでいた売上に届かない会社が多くなりそうである。特に、除排雪業者は稼働日数が少なく、予定していた売上の5~6割になることが見込まれている。また、1月下旬になっても、いまだにオープンできていないスキー場もある。洋服は冬物が売れず、野菜は安価、冬の大きなイベントは雪不足で縮小や中止を余儀なくされ、自動車板金業は事故が少ないことで修理依頼が減少し、タクシーは客からの依頼が少なくなっているなど、様々な業界に影響が生じている(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・キャッシュレス・消費者還元事業の影響で客単価が上昇しているが、1月以降、伸びが鈍化してきている(コンビニ)
			・し好品の買い控えや購入量を抑える動きがみられるため、今後の景気はやや悪くなる(その他専門店[造花])
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスによる影響が大きくなる懸念される。間接的に、様々な経済的影響が出てくるとみられる(家具製造業)
			・今後2~3か月のうちに荷動きが良くなるようなプロジェクト、材料が見当たらない(輸送業)
	雇用 関連		・新卒採用において、企業が無理な採用を行っていないため、基準に達した人材のみが採用されることになる。このため、2~3か月後も現状とほぼ変わらずに推移する(学校[大学])
その他の特徴 コメント			：3月後半から国内流通が始まるため、景気はやや良くなる(商店街) ：例年どおりの春商戦となることが見込まれる(通信会社)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



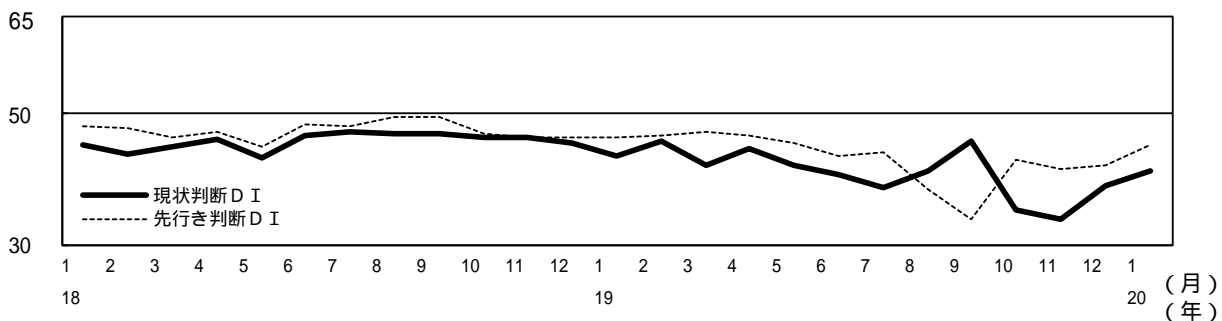
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・正月明けからは、買物のためにスーパーへと迎車する回数が減っている。前月の60%程度であり、3か月前とほぼ同じ回数となっている(タクシー運転手)。
				・来客数が激減している。また、初売りの販売数も減少している(通信会社)。
		×	・消費税の引上げによる家計の圧迫が続いており、遊びやぜいたく品に対する財布のひもが固い状態である。特に夜の部のサービス業に対する消費意欲は、個人、法人共に一番削られているところである(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連			・3か月前と比較しても取引先の動きに変化がみられない(電気機械器具製造業)。
				・暖冬少雪の影響で例年より観光客の動きは良いが、地元においては冬物衣料や日用品などの在庫が出ている。また、建設業者への除雪受注量の激減も含め、中小零細事業者の資金繰りへの影響が懸念されている(金融業)。
		×	・取扱商品は軽減税率の対象であるが、10%というイメージが強いのか、消費税の引上げ以降から買い控えが進んでいる(その他非製造業[飲食料品卸売業])。	
雇用 関連			・求人発生の理由は変わってきているものの、人手不足を理由とした募集は継続的に発生している(人材派遣会社)。	
			・被災地では復興工事が終わりを迎えている。また、記録的不漁を背景に、食品加工業や小売業の廃業が目立ち始めている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：大型公共工事などの受注により上向きとなっている(建設業)。 ：暖冬が続き、灯油やスタッドレスタイヤなどの季節商材の販売量が低調に推移している(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・キャッシュレス決済での買物比率が増加しているものの、全体的な消費量に大きな変化はなく、景気は横ばいで推移するとみている(商店街)。
			・受注量の減少により、受注残がない状態である。現在は営業活動をしているが、今月よりは悪くなる見込みである(住関連専門店)。	
	企業 動向 関連			・客に現状のメリットを感じてもらうために、初心に立ち返って対応していく必要がある(通信業)。
				・暖冬で積雪がないため、春先の農業用水の不足を懸念している(農林水産業)。
	雇用 関連			・現在の景気動向に大きな変化は期待できないため、現在の状況が続くとみている(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：暖冬で暖房費や衣料費が軽減された分、売上が伸びるとみている(その他サービス[自動車整備業])。 ×：新型コロナウイルスの影響で、マスクや手指消毒薬などが品切れしており、棚から姿を消している。事態が収束するには2~3か月必要であり、その間の消費動向が鈍るとみている(一般小売店[医薬品])。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



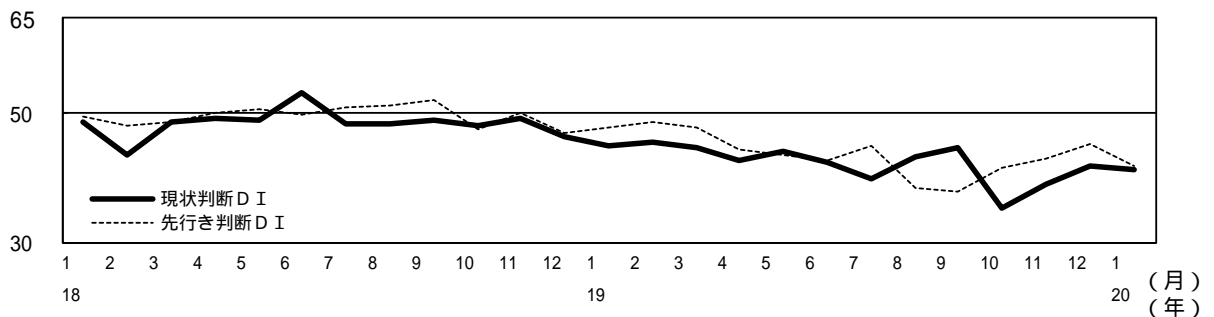
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は年末や前年に比べて減少傾向にある。また、宴会等の利用も、新年会自体が減少傾向にあり、厳しい状況にある(都市型ホテル)
			・ 海外情勢の不安や新型コロナウイルス問題、暖冬による雪不足など、様々な条件が折り重なってきており、国内外旅行者の来訪が減っている(旅行代理店)
			・ 消費税増税直後の3か月前と比べると、さすがにやや良くなっており、増税感も少しは薄らいでいると感じる。衣料品やリビング関連、化粧品などは前年を少し上回る状況にある(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 年度内工期の仕事が出てきている(窯業・土石製品製造業)
		×	・ 3年ほど管理業務を委託されていた建物の契約が、前月で終了した。継続交渉や他の新規管理案件も不調な上、人手不足により業務を受注できず、売上、利益共に減少している(不動産業) ・ 予想していたより落ち込みが少なく、肩の力を少し抜くことができそうな状況である(化学工業) ・ 12月半ばから受注量が急激に減って、現状、操業時間を短くして対処している。こんなことは何年もなかったことで、大変驚いている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・ このところ求人数は減少傾向にあったものの、4月からの求人を見据えてか、前月は求人数が前年と比べて増加傾向に転じている(職業安定所)
		・ 求職者が少ない上、派遣社員の離職が多い。高時給の仕事のみが好調である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：現在はクローズ中だが、3月7日の営業再開以降の予約状況は、前年並みに推移している(ゴルフ場) ：暖冬の影響で周辺農家に大打撃となっており、客足は鈍い(美容室)	
先行き	家計 動向 関連		・ 当地の自動車メーカーは国内販売は以前ほどではないものの、輸出が安定しており、関連産業を含めて、それほど悲壮感はない。しかし、今後の自治体税収が落ち込む見込みで、先行きが心配である(乗用車販売店)
			・ 新型コロナウイルスの報道が過熱し、国内旅行の自粛や風評被害が発生するのではないかと。心配事が多く発生している(テーマパーク)
	企業 動向 関連		・ 新年度入りの頃とはいえ、東京オリンピック需要は早いところで底打ち感がある。一方では、台風19号の影響を引きずっているものの、復興需要もさほど期待できそうにない(経営コンサルタント)
			・ 年度末に向けて、広告予算を削る動きが多い(広告代理店)
	雇用 関連		・ ここ数年、人材不足となっている企業の業種、職種は同じように思える。上場企業等には大卒予定者が多数応募しているが、中小企業は人材確保が難しい状況である。労働政策など国の施策がないと、景気全体が停滞していくのではないかと(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント		：近隣の子供の数が激減しているため、良くなる可能性は非常に小さくなっている(コンビニ) ：残業の上限規制が本格的となり、残業代つまり給与が減る。景気が上向く理由がない(一般レストラン)	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



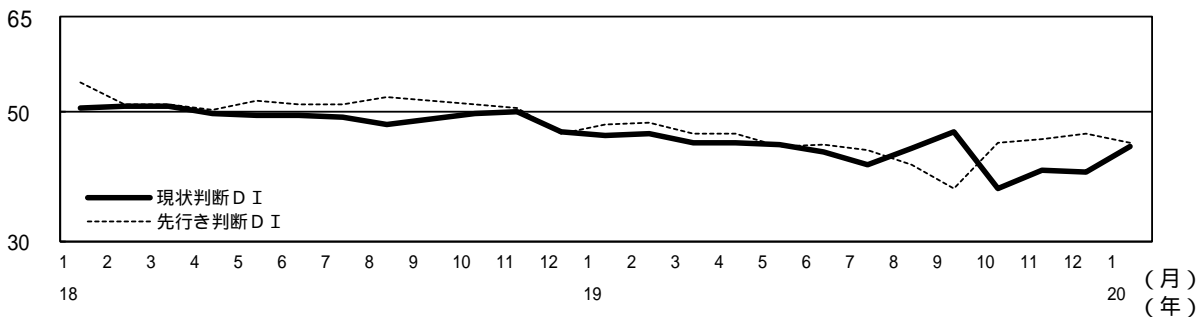
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ランチタイムなどの一時の客足の流れは感じるが、長続きしない。全体的に、観光客も含めて人の回遊が少ない(一般レストラン)。
			・12月に続き、10月の消費税増税後の落ち込みからの回復傾向がみられる。国内の高額需要が順調で、来客数、単価共に前年に対し微増の見通しである(百貨店)。
企業 動向 関連			・仕事量はやや多くなったが、納期が短く、営業交渉で受けるようにしている。単価も安い、これも営業努力で頑張る。また、新得意先の取引も多くなってきている(金属製品製造業)。
			・印刷資材を仕入れている営業より、前年は年末の需要が例年になく落ち込み、小さな印刷会社が数件廃業したとの話を聞いている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			・3か月前より受注量が増えている(建設業)。
			・製造業を中心に大手企業は採用に慎重になっているが、中小企業の採用意欲はまだ継続している(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・募集頻度が減っている(求人情報誌製作会社)。 ：暖冬の影響が非常に大きい。特に冬物商材の売行きが悪い。例えば、サラダ商材は売れているが、鍋物商材が全く止まっている。しかも、野菜の価格が安いので、単価が上がってこないことも売上が伸びない大きな要因になっている(スーパー)。 ：エンジニア派遣事業では、製造業からのエンジニアの引き合いが減少傾向にあり、景気の悪化がうかがえる(人材派遣会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・経産省のキャッシュバック施策は、キャッシュレス決済には寄与していない感じだが、消費税増税に対しては一定の効果が上がっている実感がある。このキャッシュバック施策が続いているうちは、クレジットカード決済を中心にまだ大丈夫という雰囲気は漂っている(商店街)。
			・新型コロナウイルスが発生し、2~3か月で消失するとは思えないので、インバウンド比率の高い当ホテルでは予約が鈍ることが想定される(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・年が明けて、転勤族や新入社員が動き始め、賃貸市場も活発である。しばらくこの状態が続くように念じているが、古い物件の動きは少ない(不動産業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要の減速が予想される(化学工業)。
雇用 関連		・新規求職者数は前年比でやや増加傾向にあるが、新規求人数は前年比で減少傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：東京オリンピック、パラリンピックイヤーに突入し、有望な選手も出そろってきたので、いよいよ盛り上がりを感じられるようになり、視聴準備で関連業界に活気が出るのが期待できる(通信会社)。 ：夏には東京オリンピックを控えており、景気が悪化していくとは考えにくい。今後、外国人観光客に依存した小売ビジネスは厳しくなるのかもしれない(金融業)。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

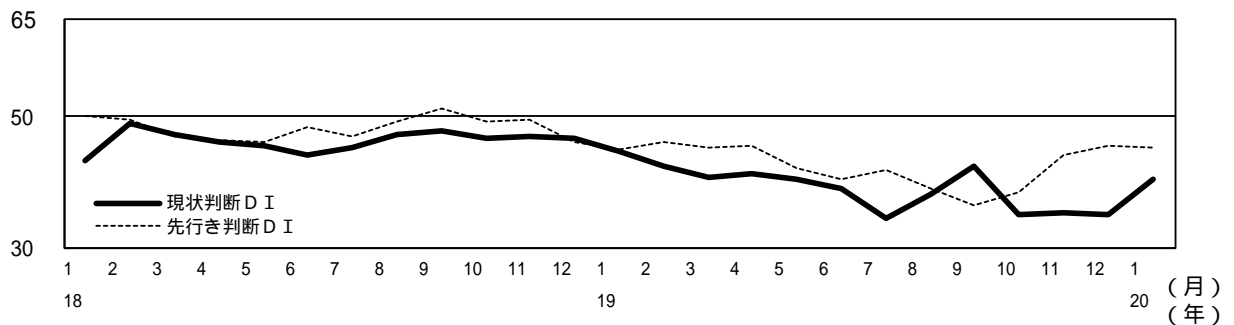


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・良い日と悪い日いろいろだが、今月も最終的には、前年比 95% くらいで終わりそうである。夜の動きが少し弱い (タクシー運転手)
			・継続的な仕事は掛持ちが多く、人手が足りていない (設計事務所)
		×	・年末年始の 9 連休の影響や、季節、コラボイベント等の各種施策を実施した結果、来客数は前年並みとなっている。また、中国からの団体及びツアー渡航禁止による影響はあるが、春節期間における中国の F I T (海外個人旅行者) 実績は好調に推移している (遊園地) ・競争相手がとても多くなってきており、客がどのように行動しているか、小遣いがどの程度使えるかという事情が分からない (スナック)
	企業 動向 関連		・店頭販売製品の受注はあるものの、特注品の受注がなく苦慮している (窯業・土石製品製造業)
			×
	雇用 関連		・求人募集はしているものの、応募が極端に少なく採用に至らないため、募集広告を止めて、人手不足のまま様子見をしているようである (求人情報誌製作会社)
		×	・景気の先行きに対する不安から、企業は正社員を抑制してパートや派遣等で対応する姿勢が目立っている (民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			：秋は台風 19 号の影響で観光や会議、グループ旅行など来客数が激減したが、被災した高速道路や主要道路、北陸新幹線のダイヤも、ほぼ台風以前の状況に戻り、来客数も例年並みに回復した。忘年会需要も、好調な企業を中心に単価も上がっている (観光型旅館) ：暖冬の影響で物が動いていない。特に、スーパーでは点数が激減している (食料品製造業)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・悪くなることも予想されるが、東京オリンピックなど景気上昇となるイベントもあるので、現状維持と考える (コンビニ)
			・消費マインドの上昇傾向はみられない (スーパー)
	企業 動向 関連		・新年度に入っても受注状況は変わらないと思うが、物価上昇により、景気の前となる利益確保が難しい (建設業)
			×
雇用 関連		×	・当所管内の主要産業、特に、大企業は、受注案件が減少しているものの、3 月までは確保しており、今年度はしのげるといふコメントは多い。しかし、中小企業を中心に倒産が発生し、生産量も著しく減少しているとのことで、全体としてはマイナス基調が上回っている (職業安定所)
その他の特徴 コメント			：今年は降雪もなく暖冬で、春商戦が早まることが見込まれ、予約の獲得が始まってきている (自動車備品販売店) ：国内の受注に大きな変化はないが、海外向け、特に中国向けが不透明な状況である (一般機械器具製造業)

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)



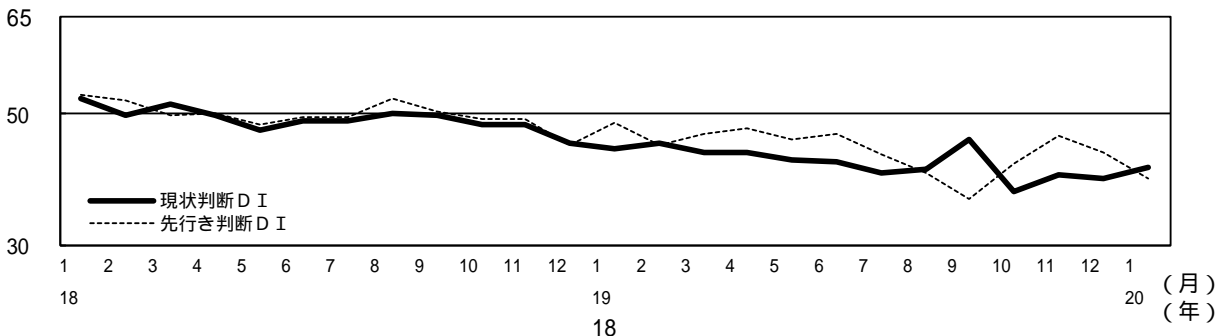
6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の話を聞いていると、消費税引上げや値上がりもあるが、節約している感じはなく必要な物に金を出している。ポイント、カード払い、電子決済を利用する客が増え、現金は動かないが消費はされている(美容室)。
				・新型コロナウイルスの流行により、今月中旬からマスク姿が増えている。通常ならば春節で中国人旅行者が増えなければならない時期に、旅行者のキャンセルなどで様々な影響が出始めており、以前よりも悪くなっている(旅行代理店)。
				・消費税増税後3~4か月たったため、少し客が10%での買物に慣れ、なおかつキャッシュレス化が進み5%還元も功を奏し、カード支払の消費が伸びている。特に個人の売上が増加し、良い方に進んでいる(一般小売店[贈答品])。
	企業 動向 関連			・引き続き生産能力を超えるような受注残や引き合いがあるが、多少は勢いが弱まっているように見受けられる(金属製品製造業)。
				・消費税引上げ、米中貿易摩擦等の影響で特に自動車関連の受注量が減少しており、景気はやや悪い(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		×		・客先の業界は、4月までに全館禁煙となる関係で排煙装置や喫煙ブースに投資するため、当社製品への設備投資の売上が期待できない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・主要客である自動車メーカーにおいて経費削減の方針は変わらず、4月以降は当社取引へも段階的に影響する見込みであるが、今月はまだ具体的な影響があるわけではないので、3か月前と変わらない(人材派遣会社)。 ・新規求人数は、製造業を中心に減少が続いている(職業安定所)。	
	×		・米中貿易摩擦の影響で、製造業が採用を手控えているように見受けられる(新聞社[求人広告])。	
		その他の特徴 コメント		: 初売りが予想より良かった。お買得感がある商品が集中して売れていた様子である(百貨店)。 : 暖冬の影響で野菜の価格が安すぎるので、売上につながらない。かといって、余分に買うという姿もなく、1月は特にこれといった大きなイベントがなかったのが数字に出ている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連			・引き続き節約傾向にある。来店動機によっては一部で単価が上昇するが、他の単価下落や来客数の減少を吸収しきれないので、利用喚起のための販促を増やして維持していく(高級レストラン)。
				・今大問題となっている新型コロナウイルスの影響で、既に来月以降インパウンドで軒並みキャンセルが相次いでいる。これは宿泊だけでなく、各企業にも影響が出てくるものと見込まれる。ただでさえ来月以降の予約状況は前年同期比で10%ほど低くなっているので、全く先行きが見えない状況である(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・北米向け自動車用設備投資は、引き合い数は増えてきたがまだ需要が回復しているとはいえ、なかなか受注には結び付かない。また、新型コロナウイルス騒動で中国の多くの企業が操業を停止しており、どのような影響があるか不透明である(一般機械器具製造業)。
				・生活必需品に変化がないとしても、機械部品などの物量の低迷や人手不足は改善しない。新型コロナウイルスによる国内外の生産活動への影響が懸念される(輸送業)。
	雇用 関連			・現状も求人数は多いが、ここから更に多くなる時期に向かっていく。ただし、派遣の形態での就労希望者のスキル・年齢には偏りがあり、マッチングが難しいケースが多い。雇用形態を重視する若年層が多い(民間職業紹介機関)。
		その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスの影響でマスクが通常以上に売れているが、今後外出を控える傾向が出てくると、悪くなる可能性がある(コンビニ)。 : 東京オリンピックまでは景気の下降はないものとみていたが、新型コロナウイルスで中国の経済活動への影響が長引けば、景気が減退することは避けられない(化学工業)。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

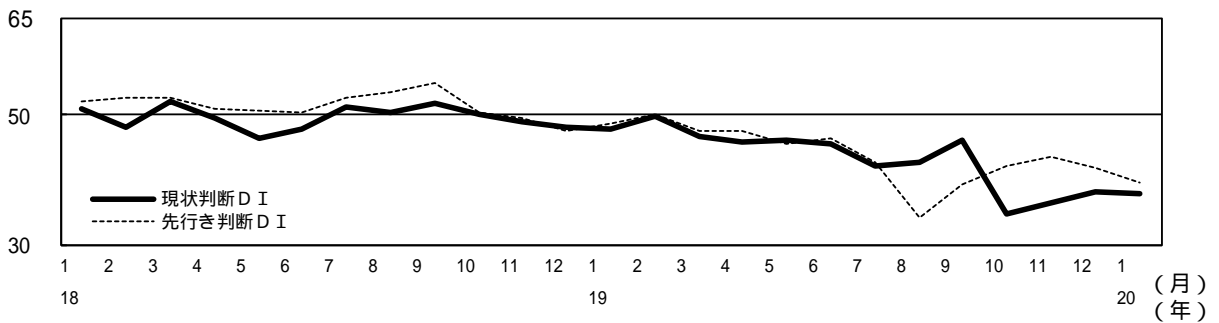


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1月も来客数は前年を上回りそうである。客単価もアップしているの、売上も順調である(美容室)。
		×	・ 通信、放送サービス共に契約数が前年同月に比べて落ちている(通信会社)。 ・ 前年同様に長い正月休みのため、天候が良いにもかかわらず、最悪の赤字である。客の婦人服経営者から複数の店舗を1つに統合したという話や、遠方でタクシー会社を営んでいる人から人手不足で良くないという話を聞く。ただ、駅前などは若い人たちにぎわっているとのことである(スナック)。
	企業 動向 関連		・ 取引先自体の売上構成としては弱まっているものの、依然として低価格商品へ向かう傾向が続いているようである(精密機械器具製造業)。
		×	・ 衣料については非常に悪くなっているが、当月の受注状況は多いのではないかとみている。産業資材については、低位安定で生産ができていく状況である(繊維工業)。 ・ 製造業や建設業関係の客は手堅く仕事がある。長期的な見通しは余りないものの、今のところ今月と来月の見通しはしっかり立ち、11~12月の業績も堅調に推移したため、安定しているのではないかとみている。観光サービス業関係は、雪が非常に少ないこと、今は中国からの観光客も来ないことから、非常に大きな打撃を受けている(税理士)。
	雇用 関連		・ 発行1回当たりの掲載件数にほとんど違いがない(求人情報誌製作会社)。
			・ 求人広告の数そのものが減り続けている。事業承継を諦めて廃業する企業数が増えているとの報道がある。先行きは明るくない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：暖冬で冬物衣料の動きが悪い。また、消費税の引上げ以降は消費者の節約志向が強くなり見える(衣料品専門店)。 ：前年比で総売上は89%、宿泊人数は92%、宿泊単価は96%である。前年好調だった個人旅行が大幅に減少している。Web販売は前年比60%台を96%まで引き上げたが、関東地区の団体客の獲得に苦戦したことが大きく影響している(観光型旅館)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 季節商材の売行きが変わらない(コンビニ)。
			・ 新型コロナウイルスの影響がどの程度になるか分からず、不安である。外国人だけでなく、日本人も雰囲気が悪くなるのが怖い(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 客からの問合せが少なく、法人関係の問合せもかなり少なくなってきていると、同業者から話を聞く(不動産業)。
			・ 2~3か月先の受注の入り具合をみて、やや悪くなる(金属製品製造業)。
雇用 関連		・ 人手不足の状況に変わりはない。需要件数も増加していない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：東京オリンピックの影響で、テレビや録画機の販売実績が増えてくと見込んでいる(家電量販店)。 ：今後2~3か月先の予約状況をみた場合、前年同期比では予約人数がやや悪くなっている。また、現在ニュース等で報道されている新型コロナウイルスの影響も懸念している(テーマパーク)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

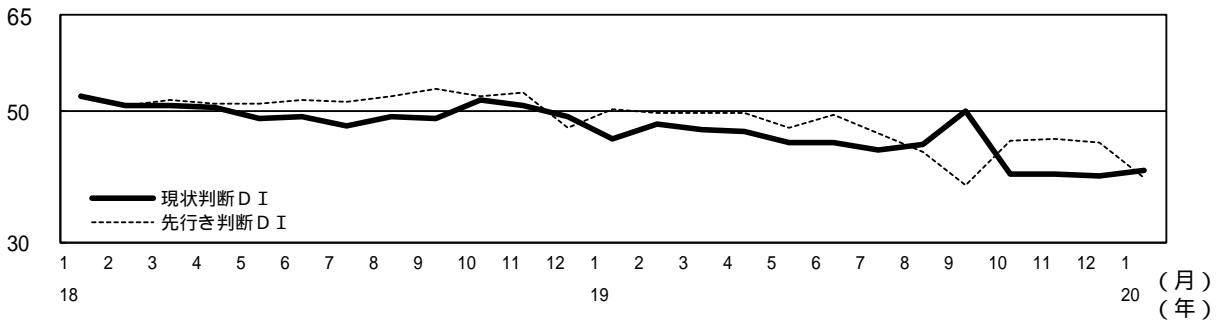


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、インバウンドを中心に客室やレストランにキャンセルが入っており、しばらくはこの状態が続くそうである(都市型ホテル)。
			・前年からの冬物衣料の悪化傾向が、セールで少しは解消すると期待したが、暖冬の影響で苦戦が続いている。その中で少し明るい材料としては、1月の来客数が全店で悪化していないことである(一般小売店[衣服])。
			・10月からの消費税増税の影響はまだあるが、徐々にその感覚も薄れており、通常の状態に戻ってきていると感じる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大で、中国の企業活動が止まっているため、1月の景気は良かったが、2月はどうなるか分からない(金属製品製造業)。
		×	・季節要因を考慮しても、ほとんどの取引先で販売量や受注量が減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・折込件数が減少し、折込収入が落ちている(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連		・4月からの人材派遣や紹介予定派遣の求人については、例年は年明けから増えてくるが、今年はその動きがみられない(人材派遣会社)。
			・就職関連の情報媒体の話や、来校企業の話や、高卒者の採用が鈍くなっているとのことで、今後の状況を注視する必要がある(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：消費税増税後は、やはり来場者の減少を含め、消費が落ち込んでいる(テーマパーク)。 ×：暖冬による影響で、季節商材の売行きが伸び悩んでいる。また、春節の時期に発生した新型コロナウイルスの影響で、インバウンド需要が減少している(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・最近の傾向としては、天候によって来客数が前年比で3~5%減少するが、それ以外の日で落ち込みをカバーできない(コンビニ)。
			・新型コロナウイルスの影響で、旅行を控える傾向にある(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの問題が発生しているため、中国向けの輸出は今後しばらく止まるかもしれない。一方、国内では特売企画もあり、販売が増える見込みのため、全体では前年並みを確保したい(食料品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、中国での工場稼働率が低下するため、中国向けの輸出が減少すると予想される(化学工業)。
雇用 関連		・求人事業所のうち、特に建設業界からは、今年は今まで以上に人手不足が深刻化するため、受注の動きが弱まるとの回答が多い(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの減少に加え、感染を警戒して国内旅行も減る傾向が出始めている。今後の風評被害が心配である(観光型旅館)。 ：靴下のような安価な消費財ですら、適正価格が通用しない。低価格品であっても売上が減少している状況である(繊維工業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

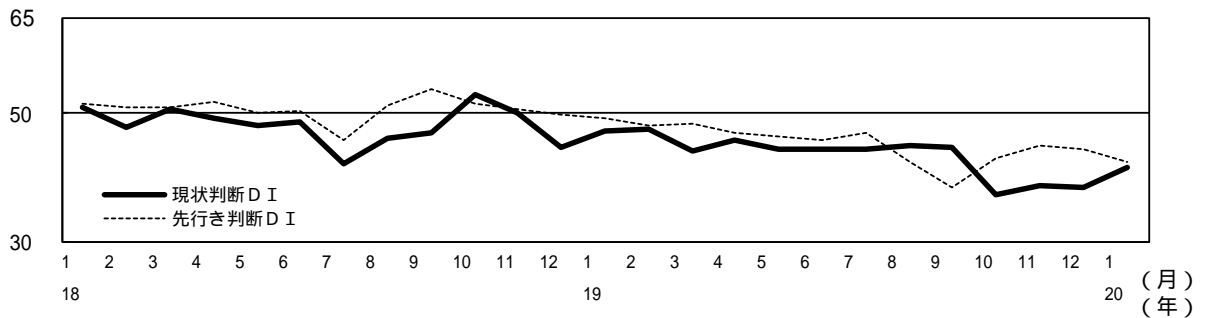


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 中旬までは新年会などのイベントがあり、天候も雪が降らず良かったことから、比較的好調であったが、月の後半は新型コロナウイルスの影響もあり、海外からの客が減少しているため、良くも悪くもない(タクシー運転手)。
			・ 今月はリフォーム、新築いずれも客からの相談が少なくなっており、景気が良いと思える気配も感じない(設計事務所)。
			・ 東京オリンピック景気の波に乗れている企業が地方でも成果を出し始めている。今は景気が良く、今稼げていない企業は東京オリンピック後はもっと稼げなくなる(一般小売店[靴])。
	企業 動向 関連		・ 大口案件の生産にめどが立ち多忙な状況を脱出した。通常の注文品の生産もやや低調で仕事量が低水準で安定している(窯業・土石製品製造業)。
			・ 消費税の引上げ前の駆け込み需要の反動もあり、新設住宅着工戸数も緩やかな減少傾向にある。それに加え国際経済の不安定な状況が輸出産業に影響し、消費意欲が低下している(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・ 雇用保険の支給終了者数が増加傾向にあることも要因の1つであるが、有効求職者数が減っており、有効求人倍率も高水準で推移している(職業安定所)。
		・ 店舗の縮小や倒産など景気がやや悪くなっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：最近になって消費税の引上げに対する警戒感が収まりつつあり、来客数も天候に恵まれ、増加しつつある(一般レストラン) ×：降雪がないため、季節商材が売れない。暖冬及び新型コロナウイルスの影響もあり、来客数が少ない(自動車備品販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・ クリスマス、おせち、恵方巻等近々の予約催事商品の獲得が苦戦しており、店舗全体の売上は前年並みだが、予約商品は軒並み前年割れとなっている。今後は無駄な商品を購入しない傾向が強くなっていく(コンビニ)。
			・ 新型コロナウイルスの影響が懸念される。既にインバウンドもアウトバウンドも多くのツアーが取消しになっており、今後もツアーの取消しが増加する可能性が高い(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 景気はやや良い現状を維持する。また、人手不足を背景に外注化の動きが継続する(会計事務所)。
			・ 中国、韓国向けの装置関連の受注量が減少し、やや悪くなる。また、新型コロナウイルスの影響で特に中国企業向け装置の対応が慎重となる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの影響次第だが、引き続き求人も求職者も出てくる。ただし、求人と求職者のマッチングで苦戦する状況は続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



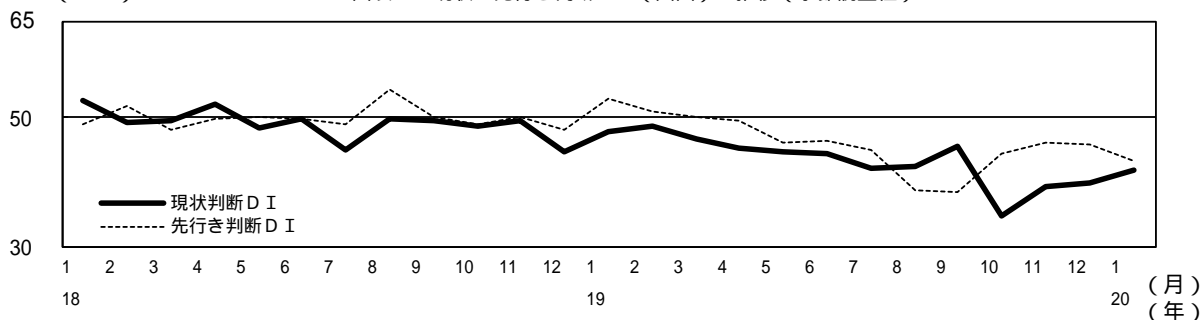
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・国内を含め新型コロナウイルスの感染状況が拡大し、旅行需要が低下している(旅行代理店)。
				・10月の消費税増税後、かなり売上が減少しており、1月も結構悪い。また、キャッシュレス・消費者還元事業の複雑さが消費者のマインド上昇の妨げとなり、しばらく売上の減少が続いていく(商店街)。
				・初売りイベントがあり、数か月前に比べ良くなっている(乗用車販売業)。
	企業 動向 関連			・受注量や販売量の動きに目立った変化はない(一般機械器具製造業)。
				・今月の各法人の決算、試算表を分析すると、前年比で、若干、業績が落ちている企業が目立っている。そういうことから、景気はやや悪くなる傾向にあるのではないかと心配している(公認会計士)。
		×		・消費税増税後の買い控え分が一定程度は戻ってきた(金融業)。 ・受注状況が悪くなっていると感じている。他社の動向を確認したが、11月くらいから各社とも落ち込んでいると聞いている(木材木製品製造業)。
雇用 関連			・高校卒業予定者の内定率も前年並みで事業所の採用意欲は変わらず、景気動向にも大きな変動はない(職業安定所)。	
			・同一労働同一賃金を控え、派遣料金の改定に応じる企業が増えている(人材派遣会社)。 ・中途採用がうまくいっておらず、人手不足のまま事業を行っている地場の中小企業が多い。そのため、受注量や業務量に制限が出てしまい、売上・利益とも縮小傾向にある(求人情報誌)。	
	その他の特徴 コメント		：販売数については前年減が定着してしまっているが、減数が徐々に少なくなっている。 商品価格も以前より高くはなっているが、一定数の販売はできている(通信会社) ：暖冬の影響で季節商材の販売不振が続いている(家電量販店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・消費税増税の影響が尾を引いている。まだ少し、景気が良くなるには時間が掛かるのではないかと考えている(衣料品専門店)。	
			・消費税増税の影響が落ち着いたところ、中国の新型コロナウイルスの影響で、若干、訪日客のキャンセルが出ている。国内旅行もこれで下向きになるのではないかと懸念している(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・今後の公共事業の発注状況や、民間の景気次第である(建設業)。	
			・各会社の社長と話をさせてもらって、設備投資に消極的な意見が非常に増えてきている。これは、消費税増税とか、いろいろ理由があるのかもしれないが、先行きの景気に、若干の不安を持っている方が増えている証拠ではないかと考えている(公認会計士)。	
雇用 関連		・東京オリンピックが近づくと、地方でも一部の業種の景気は改善する(学校[大学])。		
	その他の特徴 コメント		：キャッシュレス・消費者還元事業が終わる6月までは現状維持だと考える。建設業系の客の購買が力強いのでここから上向くことを期待している(コンビニ) ：贈答用商品などで必要となる品物も、すぐに予約をしないで何件もの店舗を回っている様子をよく見掛けるようになった。予算を抑えて送別会をしようとする人が多いようで、例年よりも単価の安い予約が入ってきている(一般小売店[生花])。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

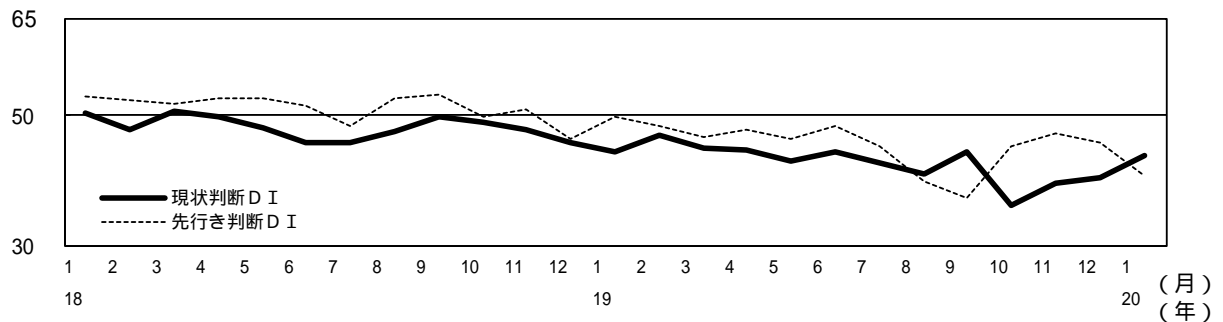


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・増加する新規客室数の価格競争が、依然進行中である。旅行会社等からの情報では、当市内の送客数は、前年と比べて大差がないため、景気自体は変わっていないと推測する(都市型ホテル)
				・材料費や人件費が上がっているが、仕事に対する対価は上がらず、現状維持かむしろ実質下がっている(設計事務所)
				・消費税引上げによる落ち込み幅が徐々に縮小し、12月から売上が前年を上回る日も出ている(百貨店)
	企業 動向 関連			・主要取引先からの受注低調が続いている(電気機械器具製造業)
				・取引先の中小企業の中で、特に一般消費者と関わる住宅販売や小売業は、売上が前年を下回っている。消費税引上げや新型コロナウイルス流行の影響が大きい(金融業)
			×	・暖冬の影響で、繊維関係でも業種によっては暇な企業が多い。生産する側も、募集しても全く増えることはなく、減る一方である(繊維工業)
雇用 関連			・2021年卒業採用に向けて、企業のインターンシップは盛んである。既に内定を得た学生もあり、採用選考の早期化がみられる。2020年卒業採用に向けては、企業の動きは鈍化しており、求人件数は大幅に減少している(学校[大学])	
			・既存の客からの定期的な期間限定の仕事に関しては、確実に注文があるが、新規注文については振るわず、注文件数はほぼ変わっていない(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 暖かい日が続いているため、来店客数はますますであるが、訪日外国人は、激減している(一般レストラン) : 暖冬により、タクシー利用が減少していることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、インバウンドの減少も響き、売上がやや下降気味である(タクシー運転手)	
先行き	家計 動向 関連			・中心部の再開発が本格化するため、建築関係の景気向上や東京オリンピック効果により、外国人旅行客の増加が期待できる。ただし、今後の新型コロナウイルス状況や日韓関係の改善は、先行き不透明であり楽観はできない。キャッシュレスの促進や健康志向食品の充実が、今後の成長への鍵である(コンビニ)
				・これまでは、暖冬や長雨、消費税引上げの影響が大きく感じられなかったが、今後徐々に影響が出てくると考えられる(スーパー)
	企業 動向 関連			・運輸サービス部門の業況が、横ばいに推移している(不動産業)
				・客の経営状況が芳しくなく、明るい材料が見当たらない(広告代理店)
	雇用 関連			・求人数の減少傾向は、今後も続くものと思料される。また、中国の新型コロナウイルスの経済への影響も強く懸念している(職業安定所)
その他の特徴 コメント			: 春には、新型コロナウイルスも落ち着き、皆が盛り上げようとする状態になることを期待している(美容室) : 新型コロナウイルスの影響が不透明である。特に物流やメンテナンス等工事関係への影響が懸念される(化学工業)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



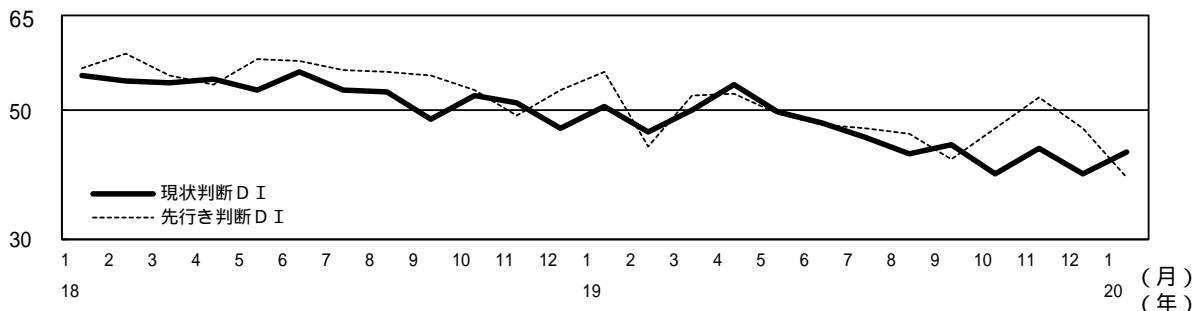
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・衣料品、免税売上の恒常的な苦戦が続き、いまだ浮上の兆しがみえない。前年に比べ中国の春節が10日ほど前倒しではあるが、新型コロナウイルスの影響もあるのか、売上浮上にはつなげていない(百貨店)。
		×	・来客数が増加しているため、売上も増加している(コンビニ)。 ・販売量が前年比の70%と大きく落ち込んでいる。回復の兆しはみられず、非常に厳しい状況が続いている(通信会社)。 ・前年より15%ほど売上が落ちている。消費税増税後から地元客の足が鈍っている。また、韓国の観光客がほとんど来店しなくなり、中国観光客を強化しようとした矢先に新型コロナウイルスの影響で制限が掛かった。例年なら、春節でかなりの中国人の来店があるが、今年では出足が鈍い。豚コレラも少なからず影響している(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連		・公共工事向け出荷は前年比で減、民間工事向けは前年比でほぼ横ばい、全体ではやや減となっている(窯業・土石製品製造業)。
			・特定の業種に限らず、全体的に業績は下降気味である。消費税増税の影響なのか、心理的な要素が強いのか不明である(会計事務所)。
雇用関連		・物量としては前年度よりも増加傾向にあり、新規分野の相談等も引き続きあるため、今後の見通しも含め良いものであるとみられる(輸送業)。	
		・2020年3月卒業生に対する求人追い込みがまだ複数ある。雇用状況が改善されそうである(学校[大学])。 ・雇用形態の変化に伴い、派遣登録者が減少している(人材派遣会社)。 ・求人数が2か月連続で減ってきている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：販売量、売上も前年とほぼ同様ではあるが、クレジット決済が増え利益率は低下している(旅行代理店)。 ：韓国や中国からの観光客減が全体的に景気の低下を招いているものとみられる(衣料品専門店)。
先行き	家計動向関連		・当面は、現在の受注状況が続くとみられる。しかしながら新規客の建築相談は減少傾向にある印象を受ける(住宅販売会社)。
			・新型コロナウイルスの影響が沈静化するまでは向上は難しい(観光名所)。
	企業動向関連		・有望な見込み客の引き合い件数が少ない(建設業)。 ・世界的なアフリカ豚コレラの影響で豚肉原料価格が上昇している。県内産豚においても豚コレラが発生し、価格が上昇傾向にある。また新型コロナウイルス発生の影響による観光への影響等、悪材料が重なっており消費者心理も冷え込みつつあるとみられる(食料品製造業)。
	雇用関連		・景気が上向く材料がない限り変化は期待できない(学校[専門学校])。 ・最近の新型コロナウイルスの件で観光関連の仕事が減少し、求人数も減少傾向になると予測される(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント			：大型ショッピングセンターの出店による影響を少なからず受けるとみられる(スーパー)。 ×：沖縄県観光入域客数は全体的に微増であるが、宿泊施設の供給過剰により、ダンピングが始まっている。飲食部門も予約の動きが鈍い(観光型ホテル)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

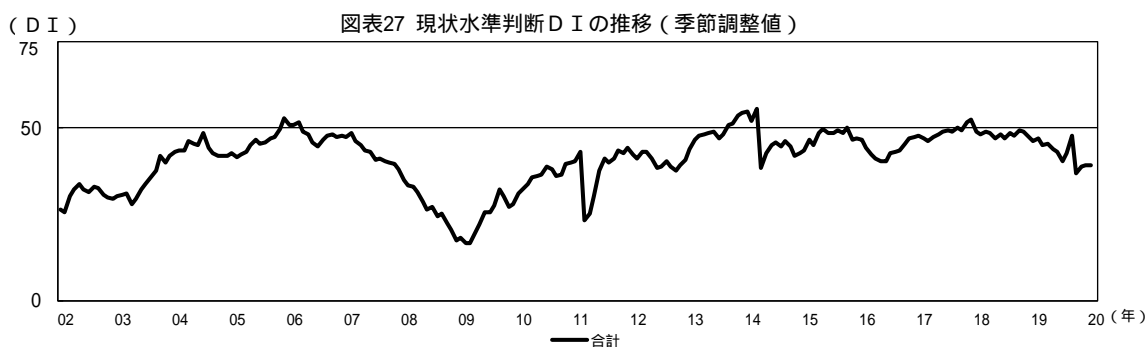


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2019 8	9	10	11	12	2020 1
合計		42.6	47.7	36.9	38.6	38.9	39.0
家計動向関連		41.5	48.5	34.1	37.4	37.4	37.9
小売関連		40.5	50.7	30.5	34.3	34.8	36.4
飲食関連		39.4	41.7	31.8	39.3	38.1	37.8
サービス関連		43.8	46.3	40.4	42.3	41.2	40.2
住宅関連		42.2	46.5	41.7	42.1	43.1	40.6
企業動向関連		43.2	44.5	41.1	39.4	41.0	40.7
製造業		40.7	41.0	39.3	34.8	36.5	38.0
非製造業		45.1	47.3	42.2	43.3	44.4	43.3
雇用関連		49.0	49.0	45.5	44.7	44.5	42.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2019 8	9	10	11	12	2020 1
全国		42.6	47.7	36.9	38.6	38.9	39.0
北海道		43.5	52.2	40.8	40.2	37.1	41.1
東北		39.7	47.1	34.0	35.1	36.5	39.1
関東		44.3	46.3	35.8	39.1	42.3	39.9
北関東		42.0	42.9	33.3	38.0	44.4	38.2
南関東		45.1	47.6	36.8	39.5	41.4	40.5
東京都		47.0	51.0	39.6	42.0	45.0	42.2
甲信越		38.1	44.3	31.3	32.6	35.2	34.7
東海		42.1	44.8	38.8	39.0	38.8	38.8
北陸		41.0	45.1	33.9	35.9	38.6	36.0
近畿		43.2	53.4	38.5	39.4	39.2	39.2
中国		43.6	46.2	38.8	38.9	39.2	37.1
四国		39.8	46.5	35.5	37.7	37.3	37.8
九州		40.0	45.0	37.1	38.3	37.9	39.7
沖縄		47.2	44.3	44.0	45.4	43.4	44.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 8	9	10	11	12	2020 1
合計		42.1	46.6	35.6	38.3	40.0	37.8
家計動向関連		41.4	47.1	32.2	36.8	38.3	36.3
小売関連		40.5	49.8	28.5	33.8	34.7	35.0
飲食関連		38.3	38.8	29.0	38.6	44.6	35.3
サービス関連		43.8	44.0	38.6	41.7	42.8	38.4
住宅関連		42.0	45.7	42.2	40.5	43.6	39.7
企業動向関連		41.2	44.6	41.2	40.0	42.8	39.7
製造業		38.4	41.2	39.6	36.3	39.5	36.6
非製造業		43.3	47.2	42.2	43.2	45.3	42.6
雇用関連		48.6	48.3	44.9	44.7	45.0	43.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 8	9	10	11	12	2020 1
全国		42.1	46.6	35.6	38.3	40.0	37.8
北海道		43.8	51.9	39.6	39.4	38.3	40.6
東北		41.2	46.7	33.2	35.1	36.7	37.0
関東		43.4	46.1	35.0	39.1	43.1	39.2
北関東		42.0	42.8	32.5	38.4	45.3	36.5
南関東		43.9	47.4	35.9	39.4	42.2	40.2
東京都		45.8	50.7	38.9	41.7	45.7	42.0
甲信越		39.4	44.1	30.8	33.0	35.5	32.4
東海		41.8	43.6	36.4	38.6	40.5	39.1
北陸		41.5	44.8	32.6	35.0	40.1	34.2
近畿		43.1	52.1	36.2	39.5	40.3	38.3
中国		42.7	45.8	36.7	39.3	39.8	36.8
四国		39.4	45.4	33.9	38.4	37.2	36.2
九州		39.1	44.9	36.7	39.5	39.1	36.6
沖縄		46.8	45.3	43.8	44.1	42.6	43.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。